

視点 6月定例会一般質問要旨

6月6日から始まった定例会では、次の2項目について一般質問で取り上げました。

- ① 事業仕分けについて
- ② 防災対策について

1. 事業仕分けについて

祐野) 平成21年度及び22年度の事業仕分けの行財政改革に対する効果は？

市長) 歳出において平成21年度で1,225万円の減、平成22年度で1,319万円の減という行財政効果があったと考える。

祐野) 長岡京市型次世代事業仕分けの検討過程、従来型との違い、今後のスケジュールは？

市長) 京都府立大学との地域包括協定に基づき、公共政策の窪田好男准教授と検討を重ねてきた。その結果、仕分けに掛ける事業の選定から公募委員に加わっていただき、仕分けの後には今後の事業の在り方についても議論いただく方法を採用することとなった。また、仕分けに掛けた事業以外にも応用するため職員のフォローアップ研修を予定している。事業仕分けの実施は、7月30日の予定。

祐野) 仕分け人に「市内在住者」の選定基準を設けることの必要性は？

企画部長) 「市内在住」という選定基準を設ける目的は、市民サービスを一番受けいている方を対象とするためである。



□□ 今後の視点

7月30日に実施された長岡京市型次世代事業仕分けは、従来型の欠点を補う仕掛けが施されています。しかし、制度がうまく機能するかどうかは、やはり今後の経過をチェックしていかなければならないと感じます。また、仕分け人については、「在住者」という枠を外し、長岡京市に通勤されている方々や商売を営んでいらっしゃる方々、関わりを持つ全ての人に門戸を開いていくべきだと考えています。

2. 防災対策について

祐野) 自治体未加入世帯若しくは自治会未結成地域の防災対策は？

総務部長) 自治体未加入世帯には、自治会加入を呼びかけている。また未結成地域については、自治会の必要性を出前講座などを通して説明に伺い、結成を呼びかけている。

祐野) 一人世帯の把握状況、安否確認への取り組みは？

総務部長) 65歳未満の一人世帯については把握が出来ていない。今後、調査・検討を進めたい。

祐野) 業務継続計画の策定状況は？

総務部長) 業務継続計画については素案がまとまりつつある。今年度中の策定を予定している。

□□ 今後の視点

3.11の東日本大震災を機に各自治体が防災計画の見直しを進めています。これまで多くの自治体は地域力を防災を進める上での柱に置いてきました。今回の震災でも地域の結びつきは重要視されています。地域の力が、災害が起きたときに役立つことは間違いありません。しかし、長岡京市がどれほど地域力の強化に力を注いでも旧来の隣組のような自治会活動が全市的に復活することなどあり得ないのではないのでしょうか。地域力は防災施策を補完する役割を果たす事はできても柱に置くべきでは無いと私は感じます。市民の安心・安全を守るために、自治体がシステムとして整えておくべき事を検討していきたいと思います。

9月定例会を傍聴しませんか？

平成22年度決算の審査も行われる9月定例会は8月29日(月)から始まります。ぜひ傍聴にお越し下さい。

8月29日(開会日) 議案説明 9月1日(本会議2日目) 一般質問

9月2日(本会議3日目) 一般質問 9月5日・6日 委員会審査

9月7日・8日 特別委員会 ※その他の詳細は議会ホームページへ